

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条の5第5項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【中間会計期間】** 第104期中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

**【会社名】** 太平化学製品株式会社

**【英訳名】** TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬戸口 照弘

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

**【電話番号】** (048) 222局1122番（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 龍造寺 秀樹

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

**【電話番号】** (048) 222局1122番（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 龍造寺 秀樹

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年12月27日に提出いたしました第104期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表  
中間連結損益計算書

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表  
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項
- 2 固定資産の減価償却の方法

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】  
 第5 【経理の状況】  
 1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,559,610	100.0	3,663,900	100.0	7,594,132	100.0
売上原価		2,986,155	83.9	3,148,834	85.9	6,432,579	84.7
売上総利益		573,454	16.1	515,066	14.1	1,161,553	15.3
販売費及び一般管理費							
1 運送費		119,665		112,718		249,380	
2 包装検査費		3,153		3,311		6,065	
3 広告宣伝費		5,114		5,980		12,883	
4 給料手当		106,369		107,380		209,733	
5 賞与引当金繰入額		31,962		28,091		57,863	
6 退職給付引当金 繰入額		9,109		8,081		13,243	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		4,247		4,317		10,585	
8 法定福利費		21,116		18,431		41,592	
9 旅費交通費		13,242		14,362		27,400	
10 事務費		21,693		27,422		35,028	
11 研究開発費		15,200		8,191		36,648	
12 減価償却費		9,540		7,830		19,070	
13 その他		28,490	10.9	81,744	11.7	64,649	10.3
営業利益		184,546	5.2	87,201	2.4	377,409	5.0
営業外収益							
1 受取利息		98		73		198	
2 受取配当金		1,843		2,008		3,982	
3 その他		18,306	0.6	51,645	1.4	47,777	0.6
営業外費用							
1 支払利息		23,550		23,433		46,488	
2 その他		37,282	1.7	10,346	0.9	62,647	1.4
経常利益		143,962	4.1	107,150	2.9	320,231	4.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,513	0.1	5,338	0.1	1,321	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	7,567				12,848	
2 投資有価証券評価損		7,567	0.2	1,995	0.0	12,848	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		140,908	4.0	110,493	3.0	308,704	4.1
法人税、住民税 及び事業税	2	55,949		54,083		121,186	
法人税等調整額		55,949	1.6	54,083	1.5	12,707	133,894
中間(当期)純利益		84,958	2.4	56,410	1.5	174,810	2.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,559,610	100.0		3,663,900	100.0		7,594,132	100.0
売上原価			2,986,155	83.9		3,148,834	85.9		6,432,579	84.7
売上総利益			573,454	16.1		515,066	14.1		1,161,553	15.3
販売費及び一般管理費										
1 運送費		119,665			112,718			249,380		
2 包装検査費		3,153			3,311			6,065		
3 広告宣伝費		5,114			5,980			12,883		
4 給料手当		106,369			107,380			209,733		
5 賞与引当金繰入額		31,962			28,091			57,863		
6 退職給付引当金繰入額		9,109			8,081			13,243		
7 役員退職慰労引当金繰入額		4,247			4,317			10,585		
8 法定福利費		21,116			18,431			41,592		
9 旅費交通費		13,242			14,362			27,400		
10 事務費		21,693			27,422			35,028		
11 研究開発費		15,200			8,191			36,648		
12 減価償却費		9,540			7,830			19,070		
13 その他		28,490	388,908	10.9	81,744	427,864	11.7	64,649	784,143	10.3
営業利益			184,546	5.2		87,201	2.4		377,409	5.0
営業外収益										
1 受取利息		98			73			198		
2 受取配当金		1,843			2,008			3,982		
3 試作品売却益		8,985			30,217			28,808		
4 たな卸振替差益		1,762			5,636			—		
5 たな卸差益		—			7,430			—		
6 その他		7,558	20,248	0.6	8,361	53,728	1.4	18,967	51,957	0.6
営業外費用										
1 支払利息		23,550			23,433			46,488		
2 たな卸振替差損		7,447			1,691			12,492		
3 たな卸差損		24,674			8,445			31,925		
4 その他		5,160	60,832	1.7	209	33,779	0.9	18,229	109,135	1.4
経常利益			143,962	4.1		107,150	2.9		320,231	4.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		4,513	4,513	0.1	5,338	5,338	0.1	1,321	1,321	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	1	7,567						12,848		
2 投資有価証券評価損			7,567	0.2	1,995	1,995	0.0		12,848	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			140,908	4.0		110,493	3.0		308,704	4.1
法人税、住民税 及び事業税	2	55,949			54,083			121,186		
法人税等調整額			55,949	1.6		54,083	1.5		133,894	1.8
中間(当期)純利益			84,958	2.4		56,410	1.5		174,810	2.3

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～41年 機械及び装置 4～10年 (2) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～41年 機械及び装置 4～10年 (2) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 <u>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</u> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <u>建物 6～41年</u> <u>機械及び装置 4～10年</u> (2) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 <u>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</u> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <u>建物 6～41年</u> <u>機械及び装置 4～10年</u> (2) 長期前払費用 同左